



慶應義塾大学ビジネス・スクール

(株)山川屋百貨店の外商統括部改革 古川取締役役のケース

5

・ (株)山川屋百貨店について

1980年代、(株)山川屋百貨店は人口100万人の地方の中核都市にありグループ企業は約30社。百貨店からスーパーマーケット、婦人服専門店など3県にまたがり幅広く事業を展開していた。グループ全体の売上高は約3千億円であった。

10

第二次大戦前の昭和11年に、江戸時代から続く呉服店から百貨店へ業態転換を行った。戦後、多店舗化と多角化により地方百貨店として日本でも有数の小売業グループとなった。

15

・ 古川取締役赴任時の状況

1982年(昭和57年)4月1日、子会社の百貨店で取締役として営業本部長を担当していた古川取締役は、本店外商統括部再生のため取締役外商統括部長として赴任した。

20

※外商とは、百貨店の外で商いを行う営業部隊のことを指す。法人外商と個人外商があり、法人外商は企業や官公庁の景品や記念品、販促商品を取り扱う。同時に法人内の役員や管理者を顧客とする。個人外商は、高額な買い物をする個人客を顧客とする。

外商統括部の事務所は百貨店本体から徒歩10分ほどの3階建ての古い建物の中にあり、法人外商部は2階、個人外商部は3階、1階は接客用の外商サロンになっていた。法人外商部は2課あり、

25

このケースは1982年(昭和57年)から数年の出来事を教育用に複数の事例を組み合わせたものである。ケースの内容はいくつかの事例を組み合わせて作成されているため事実とは異なる場合がある。

インタビューは2019年(令和元年)と2023年(令和5年)に行われ、ケースでは当時の肩書を基本的に使用し、会社名は仮称としている。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール(〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法(電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない)による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright © 橋本 堅次郎 (2024年1月作成)